

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ 市議団ニュース

<第3回定例会>

2015年10月26日

No. 143

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

学校統廃合—まちづくりの視点もち住民合意の尊重を、統廃合ありきのすすめ方改めよ！

小形かおり議員が質問

日本共産党の小形かおり議員は20日、決算特別委員会で学校統廃合と小中一貫教育について質問しました。

小形議員は、学校統廃合について、長岡教育長が「まちづくりと一体で検討することが非常に重要」（第2回定例会の代表質問への答弁）とのべ、「住民合意」が強調されてきたにもかかわらず豊滝小学校（南区）の統廃合が決定された問題で、「議会への説明も正確さを欠き、地元住民との信頼関係も崩れかねない」と批判。そのうえで、厚別区で計画されている小学校の統廃合について、「周辺には大学など文教施設があり、市営住宅には子育て世帯を優先させて入居する仕組みを作っているが、将来のまちづくりを見通した上での統廃合なのか」「検討委員会で、住民から“結論も方向性も決まっていませんよね？”という声が上がっているのに、教育委員会からは『統合する校舎の位置について』『統合の時期について』などが検討項目として出されている。これでは、はじめから統廃合ありきではないか」とただしました。

本居学校施設担当部長は、「まちづくりは市全体で検討していくことになるが、一定の適正規模で良好な教育環境を確保することが重要」「検討の趣旨説明や資料提供はするが、検討委員会の方向を教育委員会が誘導することはしていない」などとのべました。

小中一貫教育のモデル研究校づくり、学校統廃合同様“ありき”ですすめてはならない

小形議員は、また、市長が示した「アクションプラン2015」で、「小中一貫教育のモデル研究校」を2019年までに2校つくるとしているが、「特例校として先行している小中一貫校では、中学3年生は受験対策一辺倒で、中学2年生までに必要な教育課程を終わらせるカリキュラムに変更され、転入出の際に不都合が生じており、また、小中一貫校の設置によって学校統廃合がいつそうすすめられている」とただしました。

引地学校教育部長は、「また確定したものではない」としながらも、「学習内容、教育課程については現行の学習指導要領を小中一貫校においても準用し、児童生徒の転出入による不利益が生じないように十分配慮する」とのべました。

小形議員は、「小中一貫校は教育制度の大きな変更であり慎重な対応が必要。学校統廃合同様、一貫校“ありき”ですすめるようなことがあってはならない」と強調しました。